

1-4 建設コンサルタンツ協会の活動方針

1-4-1 建設コンサルタントビジョンの策定経緯

これまでに策定された建設コンサルタントの3つのビジョンは、図1-4-1のとおりである。

(1) ATI 構想

最初の建設コンサルタントビジョンは、平成元年（1989年）に建設省（現国土交通省）が設置した「建設コンサルタントの中長期ビジョン研究会」（座長：中村英夫東京大学教授（当時））により策定された「建設コンサルタント中長期ビジョン－ATI 構想（Attractive Technologically Spirited Independent）」である。このビジョンにより、建設コンサルタントの進むべき将来像及びそれを実現するための方策がはじめて示された。

(2) 建設コンサルタント 21 世紀ビジョン－改革宣言

ATI 構想から15年が経過した建設コンサルタンツ協会の設立40周年に、協会は「建設コンサルタント 21 世紀ビジョン－改革宣言」（平成15年（2003年）5月）を発表した。さらに協会では、「改革宣言」を実現するための5ヵ年の行動計画として、「（社）建設コンサルタンツ協会 中期行動計画」を取りまとめ、平成16年度（2004年度）から第一次中期行動計画（平成16年度～平成20年度）に取り組み、5年間の総括を行った後、平成21年度（2009年度）から第二次中期行動計画（平成21年度～平成25年度）に取り組んだ。

(3) 新ビジョン「建設コンサルタントビジョン 2014」

平成25年度（2013年度）には「改革宣言」発表から10年が経過し、第二次中期行動計画が最終年度を迎えることから、平成24年度（2012年度）から中期行動計画2014検討委員会を設置し、新ビジョンと新中期行動計画の検討を行った。その成果を平成26年度（2014年度）の総会で「建設コンサルタントビジョン 2014」として発表し、平成26年度（2014年度）から第一次中期行動計画2014～2018を展開した。また同ビジョンの下、第二次中期行動計画2019～2022を策定した。



図1-4-1 建設コンサルタントの3つのビジョン

1-4-2 「建設コンサルタントビジョン 2014

～自律した建設コンサルタントへの転換～

協会では、平成26年（2014年）に新たなビジョンとして「建設コンサルタントビジョン 2014～自律した建設コンサルタントへの転換」を制定した。

このビジョンでは、「倫理基盤」、「品質基盤」及び「経営基盤」の3つの基盤と「多様な事業ニーズ（コア分野・周辺分野）への取組み」、「技術競争市場の充実と技術開発」、「技術者を活かす組織力の充実」及び「企業の特質を活かした自律した経営の実践」の4本の柱（行動方針）を提示した。その概要は、図1-4-2、図1-4-3のとおりである。

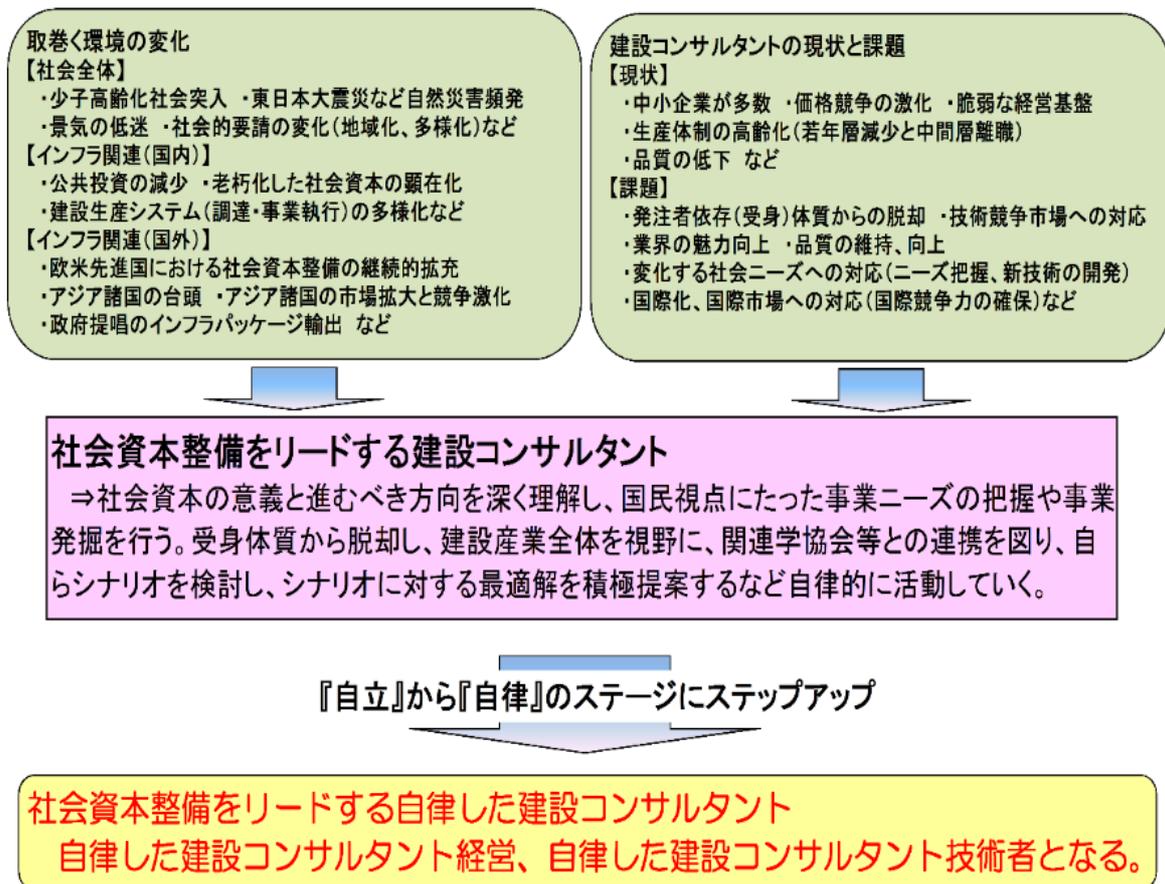


図 1-4-2 社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタント

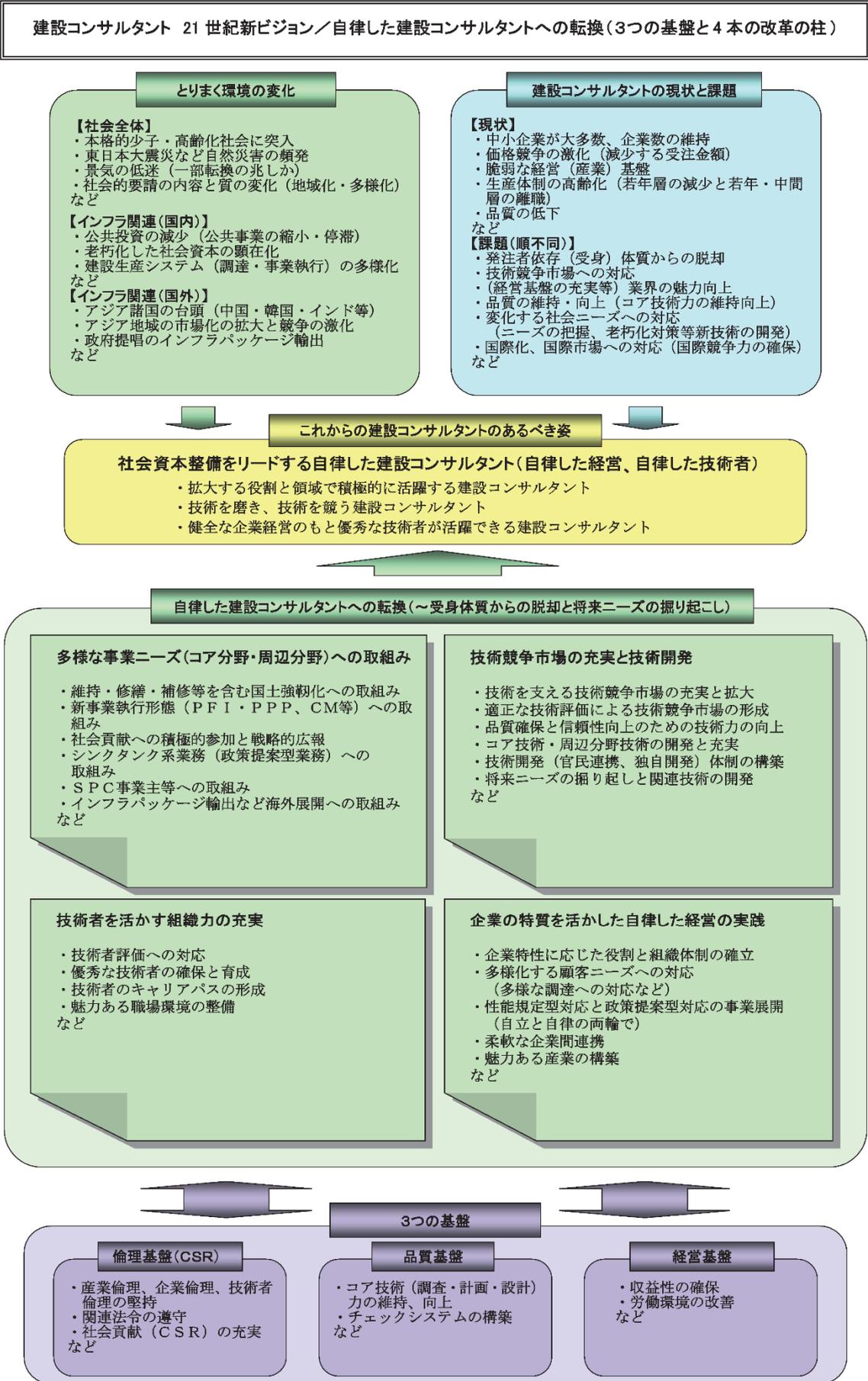


図 1-4-3 建設コンサルタントビジョン 2014

1-4-3 中期行動計画 2019～2022

協会では、令和元年（2019年）に「建設コンサルタントビジョン 2014」との整合を図りつつ、以下の方針で第二次中期行動計画（2019～2022）を策定した。

- ① 前中期行動計画に続き建設コンサルタントビジョン 2014 の4本の柱を踏襲し、各柱の目的がより明快になるようにタイトルを一部修正する。
- ② 4本の柱の目的と施策の関係を吟味し、施策を再配置する。
- ③ 類似施策の集約と重複施策の整理を行う。
- ④ 達成度が低い施策は、活動の方向性を軌道修正する。
- ⑤ 理事会、委員会及び未来塾で提案された新たな施策を加味する。
- ⑥ 外部環境変化の加速を踏まえ活動の冗長化を防ぐため行動計画は4年間の計画とする。

その施策体系は、図 1-4-4 に示すとおりである。

| 倫理基盤 ・職業倫理の基盤整備と会員企業への普及啓発活動 | |
|--|--|
| 第1の柱 <u>多様な事業ニーズへの取り組み</u> 1-1:社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案 1-2:国際市場展開の推進 1-3:マネジメント領域拡大の支援 1-4:維持管理分野での役割拡大 | 第2の柱 <u>技術競争市場の確立と技術開発</u> 2-1:技術力による選定の確立 2-2:品質確保のための制度・仕組みの確立 2-3:契約約款案の作成と提案 2-4:適正な責任担保制度の確立 2-5:適正な資格制度の確立 2-6:生産性の向上(BIM/CIM,IT) 2-7:技術開発のためのプラットフォームの構築 |
| 第3の柱 <u>技術者を活かす組織力の充実と担い手の確保</u> 3-1:魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進 3-2:働き方改革の推進 3-3:自律した技術者の育成支援 3-4:適正な報酬体系の充実 3-5:地域貢献と建設コンサルタントの認知度アップ | 第4の柱 <u>企業の特質を活かす自律経営の実践</u> 4-1:経営基盤の安定・強化の支援 4-2:地域コンサルタントの自立経営支援 4-3:建設コンサルタントの法制化 4-4:環境配慮経営の実践 |

図 1-4-4 第二次中期行動計画 2019～2022 の施策体系